

第1章

わが国を取り巻く安全保障環境

概 観

第1節 国際社会の課題

第2節 諸外国の国防政策など

概観

1 全般

今日の安全保障環境の最大の特色は、脅威が多様化、複雑化し、また、そうした脅威がいつ、どこで顕在化するか予測することが一層困難になっていることである。特に、国際テロ組織などの非国家主体による活動は、各国にとって重大な脅威となっている。従来、テロは、犯罪行為として国内治安の問題としてとらえられることが多かったが、今日、テロ組織は、情報通信、移動手段などの発達による社会のグローバル化の進展を巧みに利用し、国境を越えて、手段を選ばず、無差別な殺傷・破壊行為を行うようになってきている。01（平成13）年に起きた米国同時多発テロ（9.11テロ）は、これまでにない手法で大規模なテロ行為が実行されたという点で、国家の安全保障についての考え方を大きく変えさせるものであった。この事件を境に、米国をはじめとする各国は、協調してテロを防止・根絶するための取り組みを本格化させたが、今なお世界各地でテロは起きている。昨年一年間をみても、ロンドン、インドネシアのバリ島、エジプトなどでテロにより多くの人命が失われた。また、国家の復興に取り組んでいるアフガニスタン、イラクにおいても、日々、民間人や治安関係者、各国軍隊などを狙ったテロが引き続き起きている。

また、テロとともに、今日の安全保障上の大きな脅威と認識されているのは、核・生物・化学兵器などの大量破壊兵器やそれらの運搬手段となる弾道ミサイルなどの拡散である。世界の189か国が加盟している核兵器不拡散条約（NPT）Treaty on the Non-proliferation of Nuclear Weapons上、核兵器の保有を認められている国は、米国、ロシア、英国、フランス、中国の5か国のみであるが、今日、これらの国に加え、事実上核兵器保有を表

明している国や核兵器の保有・開発が疑われている国がある。さらに、こうした兵器が国際テロ組織などの手にわたることが強く懸念されるようになってきている。このため、大量破壊兵器拡散問題への取り組みも、国際社会にとっては差し迫った課題になっている。

また、宗教や民族上の問題などに起因する地域紛争も、国際社会にとっての大きな問題となっている。中東地域においては、イスラエルとパレスチナの間で暴力の連鎖が続いており、根本的な解決に向けての見通しは立っていない。また、アフリカでは、地域紛争の多くが解決に至っておらず、依然として政情不安定な国が見られる。

こうした中、今日の国際社会では、国家間の相互依存関係の進展とともに、より安定した国際安全保障環境を構築していくことが各国共通の利益となっており、地域紛争や国際テロなどの新たな脅威に対して、各国が協力して取り組むことが一層重要になってきている。唯一の超大国である米国は、9.11テロ以降、「テロとの闘い」を主導しているが、その米国であっても、テロを含め、今日の複雑な課題に対しては、同盟国やパートナー国との協力関係が必要であり、米国のみでの対処はできないとしている¹。また、米国は、同盟国やパートナー国との協力関係を一層重視する姿勢を示すとともに、中国やロシアなどとも、利益の共通する分野での協力関係を構築していこうとしている。

一方、テロ組織など、必ずしも合理的な判断に基づいて行動するわけではない主体に対しては、従来の抑止という考え方を超えて、そうした脅威が現実のものとならないよう、より積極的なアプローチが必要となってきて

¹ 本年2月に公表された米国の「4年毎の国防計画の見直し（QDR）」は、「米国防省は、今日の複雑な課題に単独で対応することはできない。成功するためには、国内においては国力のすべての要素を活用し、国外においては同盟国やパートナー国と緊密に協力する必要がある」としている。

いる。特に、内戦などにより国家が荒廃した状況に乗じて、テロ組織が浸透し、テロの温床となるケースがみられることから、こうした国家を復興し、安定させるため、国際社会が支援していくことが重要になってきている。

こうしたことを踏まえ、現在、アフガニスタンやイラクの復興・安定確保のため、多くの国が協調して、軍事組織の派遣を含め、積極的な取り組みを行っている。アフガニスタンでは、昨年9月、政治プロセスの総仕上げとなる議会選挙が行われた。また、イラクにおいては、昨年12月に国民議会選挙が行われ、本年5月には、マリーキー首相の下、新内閣が発足したところである。

2 わが国の周辺の安全保障環境

アジア太平洋地域では、中国やインドなど、急速な経済発展を遂げている国が見られ、経済面を中心として、この地域への世界的な関心が高まるとともに、域内各国間の連携・協力関係の充実・強化が図られてきている。他方で、この地域には、依然として領土問題や統一問題といった従来からの問題が残されており、冷戦終結に伴い、欧州地域でみられたような安全保障環境の大きな変化は、みられていない。

すなわち、欧州地域では、冷戦時代に想定されていたような国家間の大規模な武力紛争の可能性は消滅し、テロや周辺地域での紛争などが各国共通の安全保障上の脅威として認識されるようになってきているが、アジア太平洋地域では、冷戦終結後も各国・地域の対立の構図が残り、安全保障観や脅威認識も各国によってさまざまである。

朝鮮半島においては、半世紀以上にわたり同一民族の分断が継続し、南北双方の兵力が対峙する状態が続いている。また、台湾をめぐる問題のほか、南沙群島^{なんさ}をめぐる領有権の問題なども存在する。さらに、わが国について言えば、わが国固有の領土である北方領土や竹島の領

さらに、大規模な自然災害が起きた際の国際協力も、国際社会の平和と安定の確保という観点から重要となってきた。04(同16)年12月のスマトラ島沖地震・インド洋津波、昨年10月のパキスタン大地震や本年5月のインドネシアのジャワ島中部地震に際しては、域内諸国を含む各国が軍隊を迅速に派遣²するなど、被災者の救援活動や復興のための活動を行ったところである。

今日、各国の安全保障は、地域、さらに、グローバルな安全保障と密接に結びついてきており、国際社会の安定にとっては、国家間の協力関係が一層重要になってきている。

土問題が依然として未解決のまま存在している。なお、本年4月、日韓両国がともに自国の排他的経済水域であると主張する海域において、海上保安庁が、海底地形調査を実施しようとしたところ、韓国側はこれに強く反発した¹。

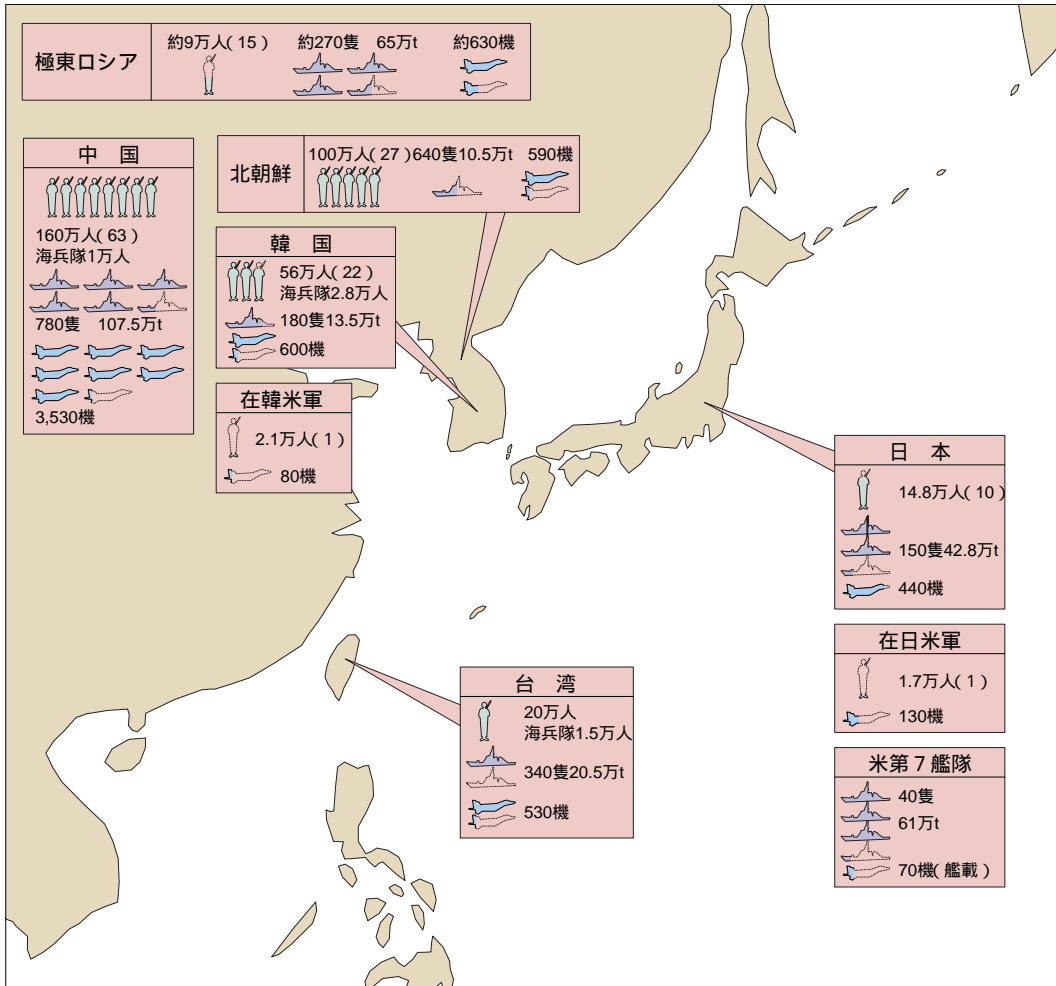
また、本年7月には、韓国政府の海洋調査船が同海域において、海洋調査を開始したため、わが国はただちに中止を求めた。

この地域の多くの国は、経済成長を背景として、国防費の増額や新装備の導入など軍事力の拡充・近代化を行ってきた。特に、今日、政治的・経済的に地域の大国として重要な影響力をもつ中国は、軍事面においても、各国がその動向に注目する存在となっている。

さらに、02(平成14)年以来、北朝鮮の核問題に対して、再び国際社会の懸念が高まっている。この問題は、東アジアの安全保障に深刻な影響を及ぼすのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点から、国際社会全体にとっても重要である。昨年9月の六者会合において、北朝鮮は、全ての核兵器および既存の核計画を放棄することを

1-2) 本年5月のインドネシアのジャワ島中部地震に際しては、自衛隊の医療援助隊のほか、米国や東南アジア諸国などが軍の医療チームを派遣するなどした。
2-1) 国際水路機関およびユネスコ政府間海洋学委員会が主催する「海底地形名称に関する小委員会」に対し、韓国がわが国の主張する排他的経済水域を含む海域の海底地形の名称を独自に提案しようとする動きを見せたため、わが国としても対案提出のためのデータを早急に収集する必要が生じた。韓国政府は、海上保安庁による調査について、拿捕^{なんさ}などあらゆる手段を通じ阻止するとする極めて強硬な姿勢を示したが、最終的には、両国の外交当局の交渉の結果、日本側は、韓国が本年6月の「海底地形名称に関する小委員会」において名称の提案を行わないという理解の下、海底地形調査を中止することとした。

図表1-0-1 アジア太平洋地域における主な兵力の状況（概数）



(注) 1 資料は、米国防省公表資料、ミリタリーバランス（2006）などによる（日本は平成17年度末実勢力）。
 2 在日・在韓駐留米軍の陸上兵力は、陸軍及び海兵隊の総数を示す。
 3 作戦機については、海軍及び海兵隊機を含む。
 4 () は、師団数を示す。

凡例
 陸上兵力 (20万人) 艦艇 (20万t) 作戦機 (500機)

約束したが、その後は進展がみられていない。北朝鮮は、六者会合での合意内容を迅速かつ着実に実行に移していくことが求められている。また、北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国の国民の生命と安全に大きな脅威をもたらす重大な問題であるが、依然安否が確認されていない拉致被害者の問題などが未解決のままとなっており、北朝鮮側の誠実な対応が求められる。

加えて、最近では、東南アジア地域におけるテロや海賊行為などの問題が地域の安全保障に深刻な影響を及ぼすようになっている。インドネシアやフィリピンでは、

テロ組織や分離独立勢力によるとみられるテロが起きており、また、国際的に重要な海上交通路であるマラッカ海峡やシンガポール海峡などは、海賊行為などの多発地域となっている。

以上のような安全保障環境の下にあるアジア太平洋地域では、わが国をはじめ各国が、米国との二国間の同盟・友好関係を構築し、これらの関係に基づき、米軍が駐留するなどしている。欧州地域においては、冷戦終結後、安全保障環境が大きく変わり、北大西洋条約機構（NATO）の拡大や欧州連合（EU）などによる枠組みも

North Atlantic Treaty Organization

European Union

含めた安全保障環境安定化のための重層的な取り組みが進められ、また、欧州に駐留している米軍の部隊を大幅に削減する動きがみられるが、今なお不透明・不確実な要素が残されているアジア太平洋地域においては、米軍のプレゼンスは、地域の平和と安定にとって引き続き重要である。

他方、近年、この地域では、域内諸国の二国間軍事交

流の機会の増加がみられるほか、ASEAN地域フォーラム（ARF）や民間機関主催による国防大臣参加の会議²など、多国間の安全保障対話の努力が定着しつつある³。地域の安定を確保するためには、米軍の安定的なプレゼンスとともに、こうした各国間の信頼醸成措置をさらに促進・発展させていくことも重要である。

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

北朝鮮による弾道ミサイルの発射について

防衛庁・自衛隊として、諸情報を総合的に勘案した結果、北朝鮮は、本年7月5日早朝に6発、夕方に1発の弾道ミサイルを、日本海に向かって、発射したものと考えられます。わが国としては、北朝鮮による今回の弾道ミサイルの発射は極めて憂慮すべきものであると考えており、北朝鮮が、わが国を含む関係各国による事前の警告にもかかわらず発射を強行したことは、わが国の安全保障や国際社会の平和と安定、さらには大量破壊兵器の不拡散という観点から重大な問題であり、船舶・航空機の航行の安全に関する国際法上も問題があると考えています。

防衛庁としては、発射された弾道ミサイル7発のうち、午前5時頃発射された3発目は同国東部沿岸地域のテポドン地区から、その他は同国南東部の沿岸地域のキテリョンから、それぞれ発射されたと考えています。また3発目はテポドン2号であるとみられ、そのほかのミサイルは、スカッドまたはノドンであるとみられます。

これを受けて、安全保障会議が開かれるなど、政府全体としての対応が図られるとともに、防衛庁としても、午前4時に、防衛庁長官を本部長とする「北朝鮮による弾道ミサイル発射事案に関する対策本部」を設置するなど、情報収集および対応に万全を期すこととしました。

2) 02（平成14）年から、毎年、シンガポールにおいて英国の民間機関（国際戦略研究所）主催により、アジア太平洋地域などの国防大臣が多数参加する国際会議が開催されている。

3) 本年5月、マレーシアでASEAN加盟国の国防大臣による会議が初めて開催された。